



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部IR室長 (氏名) 茂木 大輔 TEL 03-3213-9307
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,719,201	△7.8	346,316	22.6	385,246	19.8	228,518	△9.9
2023年3月期	9,456,281	41.4	282,442	△35.0	321,525	△30.0	253,646	△9.2

(注) 包括利益 2024年3月期 281,544百万円 (3.4%) 2023年3月期 272,406百万円 (△9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	161.32	—	13.4	7.8	4.0
2023年3月期	170.67	—	16.8	6.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 16,720百万円 2023年3月期 25,981百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,012,295	1,812,531	35.9	1,305.18
2023年3月期	4,865,370	1,629,308	33.2	1,102.05

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,799,895百万円 2023年3月期 1,614,526百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	377,391	△65,805	△280,506	136,900
2023年3月期	△32,844	70,079	△90,416	103,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	35,476	14.1	2.3
2024年3月期	—	80.00	—	16.00	—	44,728	19.8	2.7
2025年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	35.3	—

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載していません。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は80円、年間配当金は160円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700,000	△0.2	169,000	△51.2	188,000	△51.2	125,000	△45.3	90.64

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,392,642,290株	2023年3月期	1,489,323,590株
② 期末自己株式数	2024年3月期	13,602,310株	2023年3月期	24,299,725株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,416,552,009株	2023年3月期	1,486,140,430株

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,645,093	△5.7	164,776	213.5	206,957	172.9	112,107	126.5
2023年3月期	7,044,609	39.1	52,555	△83.4	75,845	△79.0	49,494	△81.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	79.14	—
2023年3月期	33.30	—

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,945,013	1,176,899	29.8	853.42
2023年3月期	3,920,414	1,160,177	29.6	791.92

（参考）自己資本 2024年3月期 1,176,899百万円 2023年3月期 1,160,177百万円

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.7「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 5 2025年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

添付資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスからの経済活動の正常化や物価上昇の値上げ浸透などにより企業業績は改善に向かい、多くの企業が昨年に引き続き賃上げを進める中で、日銀がゼロ金利政策の解除に動くなど、デフレ脱却につながる重要な変化が見られました。一方で、経済成長のペースは、インフレによる実質賃金の低迷もあり、緩やかな動きにとどまりました。

国内石油製品販売量は、ガソリン等主燃料は2020年以降のコロナ禍における需要減からの回復が一服し、前年度から減少しましたが、ジェット燃料は引き続き前年度を上回って推移しました。

原油価格は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や米国の利上げ長期化観測の後退などにより、9月までは上昇基調で推移し、以降は米中の経済指標の弱さから景気減速が意識され、OPECプラスによる追加減産が見送られたことなどを背景に下落基調へ転じましたが、年末頃から中東情勢の緊迫化などにより再び上昇しました。この結果、ドバイ原油価格は前期比10.2ドル/バレル下落の82.3ドル/バレルとなりました。

円の対米ドルレートは、日米の金融政策の差を背景に円安ドル高が進行し、年明け以降もFRBによる利下げ観測の後退により、日銀のマイナス金利解除後も円安が続きました。その結果、平均レートは前期比9.2円/ドル円安の144.6円/ドルとなりました。

②事業構造改革の進捗

当社は企業価値の更なる向上、及びPBR 1倍超の早期達成に向け、25年度のROE目標を従来の8%から10%以上へ上方修正しました。その達成に向けた事業戦略として「既存事業の更なる収益力向上と資本効率化」及び、「新規事業の拡大による事業ポートフォリオ転換とGHG削減」、また財務戦略として「資本収益性を高める財務戦略の推進」に取り組んでいます。既存のエネルギーと素材の安定供給を果たしながら高い資本収益性を確保しつつ、カーボンニュートラルに向けた社会実装を着実に進め、3つの事業領域（「一歩先のエネルギー」「多様な省資源・資源循環ソリューション」「スマートよろずや」）へポートフォリオを転換することが、2030年ビジョン「責任ある変革者」、2050年ビジョン「変革をカタチに」を実現する道筋と考えています。3つの事業領域における取り組み状況は以下のとおりです。

（一歩先のエネルギー）

SAF（Sustainable Aviation Fuel）、アンモニア、CO₂の回収・利用・貯留（CCUS）設備、合成燃料などの早期の社会実装を目指し、取り組みを開始しました。

SAFについては、当社は2030年に年間50万KLの国内供給体制の構築を目指し、2028年度の供給開始に向け千葉事業所及び徳山事業所における製造装置の建設に向けた検討を進めています。また海外では、豪州Jet Zero Australia社との協業を開始し、SAFのグローバルなサプライチェーン構築に向けた取り組みを進めています。

アンモニアについては、サプライチェーン構築に向けて、徳山事業所の既設インフラを活用したアンモニア輸入基地化に向けた検討を進めており、コンビナート各社を含む周辺広域の事業所向けに2030年に100万トン超のアンモニア供給を目指しています。また、2024年2月、当社は三菱商事(株)及びProman社が米国ルイジアナ州レイクチャールズで検討を進めているクリーンアンモニア製造プロジェクトへの参画を決定し、本プロジェクトで生産されるアンモニアを、日本国内へ供給することを構想しています。

CCUSについては、北海道苫小牧エリアにおいて、当社、北海道電力(株)、石油資源開発(株)で、3社の事業拠点や強みを活かし、2030年までの事業立ち上げを視野に共同検討を進めています。

合成燃料については、南米・北米・豪州などで合成燃料の製造を行うHIF Global社と、戦略的パートナーシップに関する基本合意書を締結しました。国内で回収したCO₂の国際輸送と活用、海外における合成燃料生産等の検討を進めています。また、当社グループ製油所・事業所における合成燃料の生産検討を進め、2030年までに国内での生産・供給体制の確立を目指します。

これらの早期社会実装に向け、CNX戦略本部を2023年12月付で設置し、社内体制を強化しました。グループ内のタイムリーな情報共有と迅速な意思決定を行い、社内の知見・情報・人財を結集させることで取り組みを更に加速していきます。

(多様な省資源・資源循環ソリューション)

2050年カーボンニュートラル実現に向けては、「バイオ化学品の供給」と「ケミカルリサイクルによる資源循環システム確立」の取り組みを推進しました。

「バイオ化学品の供給」については、バイオ化学品の認証システムである「ISCC Plus」を、これまでの千葉事業所・徳山事業所に加え、2023年4月にマレーシアのバシルグダン事業所でも取得しました。外部調達したバイオナフサをベースに、マスバランス方式でのバイオ化学品の供給を推進しています。

「ケミカルリサイクル」については、2023年4月に、油化ケミカルリサイクル商業生産設備（使用済みプラ処理能力2万t/年、2025年度商業運転開始予定）の投資を正式決定し、環境エネルギー㈱と「ケミカルリサイクル・ジャパン株式会社」を設立しました。幅広い業種の企業から問合せをいただいております。資源循環システムの確立に向け共同で実証実験を進めています。

次世代電池向け固体電解質の量産に向けては、2023年夏に小型実証設備 第1プラントの能力増強を決定しました（2024年度完工予定）。また、同時期に第2プラントの新規稼働も開始し、お客様へのサンプル供給及び量産技術の実証を加速しています。

更に、2023年10月にはトヨタ自動車㈱との協業を発表しました。2027-2028年の全固体電池実用化をより確実なものとするために、固体電解質の量産技術開発や生産性向上、サプライチェーン構築に両社で取り組みます。両社の技術を融合することで、固体電解質と全固体電池の量産実現を目指します。

(スマートよろずや)

当社は、中期経営計画において「スマートよろずや構想」を掲げ、全国に広がるapollostationを重要なインフラ網として維持・活用するため、従来の給油所のみならず、地域の生活支援基地としての役割も担うべく変革を進めています。その一つの類型として、2023年10月より、洗車、カーコーティング、カーシェア、レンタカー、車検、板金、整備、車販売・買取といったニーズに高い専門性をもって対応する新しい業態のサービスステーション(SS)「apo11oONE」をスタートしました。地域に根差した特約販売店が運営するSSネットワークのもと、サービスステーションのDXの基点となるスマートフォンアプリDrive Onの施策等もあわせ、お客様のカーライフを豊かにする取り組みを展開していきます。

③業績

当社グループの当期の売上高は、原油価格の下落等により、8兆7,192億円（前期比△7.8%）となりました。

売上原価は、7兆8,721億円（前期比△9.1%）となり、販売費及び一般管理費は、5,008億円（前期比△2.1%）となりました。

営業損益は、資源セグメントにおいて石炭市況の下落等があったものの、燃料油セグメントにおけるタイムラグを主要因とした国内マージン改善や海外トレーディング事業の増益等により、3,463億円（前期比+22.6%）となりました。

営業外損益は、持分法投資利益の減少等により、389億円（前期比△0.4%）となりました。その結果、経常損益は3,852億円（前期比+19.8%）となりました。

特別損益は、前年度の遊休不動産等の固定資産売却益計上の反動や貸倒引当金繰入額の計上等により、△585億円（前期比△852億円）となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、999億円（前期比+2.5%）となり、非支配株主に帰属する当期純損失は17億円（前期比△41.6%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,285億円（前期比△9.9%）となりました。

④事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当連結会計年度の業績については、海外子会社は2023年1月～12月期、国内子会社は2023年4月～2024年3月期について記載していません。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	74,039	70,808	△3,231	△4.4%
基礎化学品	6,669	6,016	△653	△9.8%
高機能材	5,110	5,154	+44	+0.9%
電力・再生可能エネルギー	1,971	1,415	△555	△28.2%
資源	6,721	3,705	△3,016	△44.9%
その他・調整額	54	95	+41	+77.0%
合計	94,563	87,192	△7,371	△7.8%

セグメント別利益又は損失(△)

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	730	2,197	+1,466	200.8%
(在庫評価影響除き)	(173)	(1,672)	(+1,499)	(+867.6%)
基礎化学品	101	220	+120	+119.0%
高機能材	170	276	+106	+62.6%
電力・再生可能エネルギー	5	△76	△81	—
資源	2,309	1,169	△1,140	△49.4%
その他	12	5	△7	△56.3%
調整額	△242	△161	+81	—
合計	3,084	3,630	+546	+17.7%
(在庫評価影響除き)	(2,527)	(3,106)	(+579)	(+22.9%)

(注) セグメント別利益又は損失(△)は、セグメント別の営業損益と持分法投資損益の合計額です。

(ア) 燃料油セグメント

日本のエネルギーセキュリティを支えるという社会的使命の下、国内サプライチェーンの競争力強化に取り組むとともに、持続的成長の実現に向けた海外事業の強化と製油所・事業所のCNXセンター化に向けた取り組みを進めてきました。

国内製造供給においては、グループ供給体制の最適化、及びCNXセンター化に向けて2024年3月に山口製油所(西部石油株式会社)の精製機能を停止いたしました。また、富士石油株式会社との間で既存燃料油事業の競争力強化及び将来の脱炭素化を見据えた取り組みについての協業の深化に関する協議を進めております。更に、設備・オペレーションの最適化、AI・IoTなど先進技術の活用による製油所信頼性の向上、物流の効率化に取り組みながら、燃料油の安定供給に努めました。

国内販売においては、お客様の利便性向上・ブランド顧客の拡大に向けて、2024年2月よりドコモが提供するポイントサービス「dポイント」を導入しました。また、出光グループの財産であるSSネットワークを活かした事業を維持・拡大するため、2021年11月にリリースしたアプリ「Drive On」を積極展開しています。「Drive On」は、スマートよるずやのベースとなるアイテムであり、ここを起点にカーメンテナンス予約管理システム「PIT in plus」、個人向けカーリース「オートフラット」、「らくらく安心車検」などに繋げていきます。また、2022年11月より決済機能「モバイルDrive Pay」を搭載し、お客様にとって「Drive On」一つで、メンテナンス予約、給油決済、クーポン利用等が可能となりました。2024年3月時点で、「Drive On」は800万ダウンロードまで利用が拡大しています。

海外においては、ベトナムのニソン製油所の安定操業に努めるとともに、下期に実施した定期補修工事において

生産性向上等の対策を実施しました。また、シンガポール現地法人の出光アジア (IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.) を中心に海外拠点の事業拡充を進め、アジア・環太平洋地域等の成長市場における販売ネットワーク強化に努めました。

以上の結果、原油価格の下落等もあり、燃料油セグメントの売上高は7兆808億円(前期比△4.4%)となりました。セグメント損益は、タイムラグによる国内製品輸出マージン改善や海外トレーディング事業の増益及び自家燃コストの減少等により、2,197億円(前期比+200.8%)となりました。なお、セグメント損益に含まれる在庫評価益は525億円です。

(イ) 基礎化学品セグメント

競争力強化の一環としてENEOS(株)より譲受した愛知事業所のパラキシレン製造装置は、2022年12月に本格稼働を開始し、余剰ガソリン基材の活用によるケミカルシフトを更に推進しています。また、千葉地区での生産最適化及び化学品原料の低炭素化の推進を目的に、三井化学(株)との間で2027年度を目途としたエチレン装置集約の検討を開始しました。

以上の結果、基礎化学品セグメントの売上高は6,016億円(前期比△9.8%)となりました。セグメント損益は、前年度の定期修繕実施による反動及び愛知事業所のパラキシレン製造装置稼働に伴う生産数量増に加え、製品マージンの改善等により、220億円(前期比+119.0%)となりました。

(ウ) 高機能材セグメント

(潤滑油事業)

物流の2024年問題解決に貢献する、業界初の無リン無灰ディーゼルエンジンオイルを2022年9月に上市しています。本製品はディーゼル車のDPF(排ガスフィルター)トラブルを解決します。既に2024年3月時点で900社以上にご使用いただいております。ドライバー・整備士の方々の労働時間の削減、精神的負担の軽減に貢献しています。また、海外においては出光ブランド製品の拡販をすすめ、収益への貢献を果たしました。

(機能化学品事業)

コロナ禍後の経済活動正常化等を受けた原燃料価格高騰に対し、徹底した採算改善活動によって収益力強化に努めました。中国での新增設により中長期的に厳しい市場環境が継続すると予想されるビスフェノールAは、事業からの撤退を決断し、更に筋肉質な体質への変革を進めました。また、機能性に優れる液状ゴム事業を行っている出光クレイバレー(株)を2023年5月に完全子会社化(10月に吸収合併)することで収益力を強化しました。一方、エンブラ・コンパウンド事業では、高付加価値分野での拡販に注力し、マレーシアでSPS2号機が2023年11月から商業運転を開始しました。

(電子材料事業)

インフレ継続やコロナによる巣ごもり需要の反動が影響し、ディスプレイ市場は低迷し、材料需要は減少しましたが、材料のコストダウン、高付加価値材料の採用拡大を進めました。

(機能舗装材事業(高機能アスファルト事業))

国内において、2022年度と同様にアスファルトの需要は減退傾向でしたが、社会インフラ資材として安定供給に努めるとともに、発注者ニーズに基づく製品開発や、低炭素・カーボンニュートラルに貢献する技術開発を行いました。海外事業においては、マレーシアにおいて高機能アスファルト事業の現地企業との合弁会社を設立しました。

(農薬・機能性飼料事業)

(株)エス・ディー・エス バイオテックにおいて国内農薬登録の新規取得を芝生用除草剤で1件実施し、適用拡大を殺菌剤5件、殺虫剤を1件、殺菌・殺虫剤を2件、生物農薬殺虫剤を1件、生物農薬殺菌剤を1件、緑地管理用除草剤を2件実施することで製品の更なる普及拡大を進めて参りました。また、海外事業では水稻除草剤ベンゾピシクロン剤の中国における新規混合剤の上市やベトナムでの単剤の販売を開始しました。

以上の結果、高機能材セグメントの売上高は、5,154億円(前期比+0.9%)となり、セグメント損益は、潤滑油事業における前年度のマイナスのタイムラグ影響の解消や機能化学品事業における不採算事業からの撤退等が寄与し、276億円(前期比+62.6%)となりました。

(エ) 電力・再生可能エネルギーセグメント

安定的な収益基盤の確立に取り組むとともに、社会の電化・脱炭素ニーズへの対応として、再生可能エネルギー電源の保有促進や、蓄電池の活用等を通じたソリューション事業における実証と展開を進めています。国内においては、宮崎大学におけるPPA契約による太陽光発電システムの稼働が開始するとともに、当社製油所跡地を活用した、系統用蓄電池事業への参入を決定しました。2025年の稼働開始を予定しており、電力系統の需給バランス調整を始め、カーボンニュートラル社会実現に向けた取り組みを強化してまいります。海外においては、米国での太陽光発電所の開発・運用等の事業や、経済成長に伴い需要が伸長する東南アジアにおける、需要家施設の屋根上への太陽光発電設備設置に取り組んでいます。また、ソーラーフロンティアにおいては、EPC事業を始めとする太陽光発電所の開発、長期安定利用、並びにリサイクルまでのライフサイクル全体を通じたソリューション提供を行っています。

以上の結果、電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、1,415億円（前期比△28.2%）となりました。セグメント損益は、ソーラー事業は、構造価格に伴うコスト低減や自家消費型太陽光発電販売の進展により前期比で改善となった一方、電力事業における販売価格の低下及び装置トラブルに伴う調達の増加等の影響が上回り△76億円（前期比△81億円）となりました。

(オ) 資源セグメント

(石油・天然ガス開発事業・地熱事業)

石油・天然ガス開発事業について、ベトナム南部の海上鉱区プロジェクトでは当社がオペレーターとなって天然ガス開発に取り組み、安定生産を継続しました。欧州では持分法適用会社である(株)INPEXノルウェー及び現地法人を通じて、ノルウェー北部北海地域の既存油田における安定生産、探鉱を行いました。

地熱事業においては、既存発電所の安全操業に努めるとともに、秋田県湯沢市小安地域における新規発電所の建設を進め、その他国内での新規案件の調査を進めました。

石油・天然ガス開発事業・地熱事業の売上高は383億円（前期比△11.7%）となりました。セグメント損益は、原油価格の下落や操業費用の増加等により、191億円（前期比△41.7%）となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業では、事業構造改革の一環としてエンシャム鉱山権益を売却しました。競争力の高いボガブライ鉱山からの安定供給を継続していきます。

その他事業については、石炭代替のバイオマス燃料であるブラックペレット（商品名：「出光グリーンエナジーペレットTM」）の商業プラントをベトナムで竣工するとともに、ボイラー排ガス中のCO₂を固定化した合成炭酸カルシウム（炭酸塩）を用いたCO₂再資源化（カーボンリサイクル）の事業化検討を進めました。また、石炭鉱山の運営で培った事業基盤を活かし、豪州でリチウム事業を推進するDelta Lithium Limitedへの出資を行うなど、レアメタル鉱山事業への参入を推進するとともに、鉱山資産を活用した再生可能エネルギーやグリーン水素・アンモニアプロジェクトの事業化検討など、カーボンニュートラル・地域貢献に向けた取り組みも進めました。

石炭事業・その他事業の売上高は、鉱山規模縮小による生産数量の減少や石炭市況の下落等により、3,321億円（前期比△47.2%）となりました。セグメント損益は978億円（前期比△50.6%）となりました。

以上の結果、資源セグメントの売上高は3,705億円（前期比△44.9%）、セグメント損益は1,169億円（前期比△49.4%）となりました。

(カ) その他セグメント

その他セグメントの売上高は、95億円（前期比+77.0%）となり、セグメント損益は5億円（前期比△56.3%）となりました。

(キ) 研究開発

石油・石油化学の基幹製造拠点である千葉事業所（千葉県市原市）内に、新たな統合研究所「イノベーションセンター（仮称）」（2027年度完工予定）を新設することを決定しました。現在は複数拠点到る生産技術、開発技術等の研究所をイノベーションセンターに集約し、事業を横断した研究開発体制の構築と社外連携の強化を図ることで、研究開発から分析・解析、実証、プロセスエンジニアリング、商業生産までの一貫通貫体制の構築と、中期経営計画で掲げる事業構造改革に向けた技術開発の加速を実現します。

⑤2025年3月期の連結業績予想

次期の連結業績予想については、石炭価格の下落及び前年度のプラスタタイムラグの反動等により、売上高は8兆7,000億円（前期比△0.2%）、営業利益は1,690億円（前期比△51.2%）、経常利益は1,880億円（前期比△51.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,250億円（前期比△45.3%）となる見通しです。

なお、次期業績予想の前提は、原油価格（ドバイ原油）85ドル/バレル、為替レート145円/ドルです。

[次期業績予想及び当期実績（通期）]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年3月期	87,000 億円	1,690 億円	1,880 億円	1,250 億円
2024年3月期	87,192 億円	3,463 億円	3,852 億円	2,285 億円
増減率	△0.2 %	△51.2 %	△51.2 %	△45.3 %

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと相違する場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の状況

要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減
流動資産	27,321	29,168	+1,848
固定資産	21,333	20,955	△378
資産合計	48,654	50,123	+1,469
流動負債	21,640	21,925	+285
固定負債	10,721	10,073	△648
負債合計	32,361	31,998	△363
純資産合計	16,293	18,125	+1,832
負債純資産合計	48,654	50,123	+1,469

ア. 資産の部

当期末における資産合計は、円安影響などによる棚卸資産の増加や当期末の休日影響による売掛金の増加等により、5兆123億円(前期末比+1,469億円)となりました。

イ. 負債の部

当期末における負債合計は、円安影響などによる買掛金の増加や当期末の休日影響による未払金の増加があった一方、有利子負債の減少等により、3兆1,998億円(前期末比△363億円)となりました。

ウ. 純資産の部

当期末の純資産合計は、自己株式の取得や配当金の支払いがあった一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や円安による為替換算調整勘定の増加等により、1兆8,125億円(前期末比+1,832億円)となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の33.2%から当期末は35.9%(前期末比2.7ポイント)となりました。また、当期末のネットD/Eレシオは0.7(前期末:0.9)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△328	3,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	701	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904	△2,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△360	338
現金及び現金同等物の期首残高	1,390	1,031
現金及び現金同等物の期末残高	1,031	1,369

当期末の現金及び現金同等物は、1,369億円となり、前期末に比べ、338億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

ア. 営業活動におけるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却費等の資金増加要因が、円安影響に伴う運転資本の増加等の資金減少要因を上回ったことにより、3,774億円の収入となりました。

イ. 投資活動におけるキャッシュ・フロー

製油所設備の維持更新投資等による有形固定資産の取得等により、658億円の支出となりました。

ウ. 財務活動におけるキャッシュ・フロー

自己株式の取得や配当金の支払い、長期借入金の返済等により、2,805億円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2024年3月期の期末配当金については、1株当たり16円としました。2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施し、年間配当金については株式分割の実施により単純合算が出来ませんが、株式分割前基準では1株当たり160円、分割後基準では1株当たり32円となる見通しです。

当社は株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、2023年11月14日に公表した「(開示事項の変更) 中期経営計画(2023~2025年度)における財務目標および株主還元方針の見直しに関するお知らせ」に示した方針に則り、1株当たり32円の配当を下限とし、株価水準を意識した機動的な自己株式取得を通じて、2023~2025年度の3カ年累計の在庫影響除き当期利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元を実施していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。現時点ではIFRSを任意適用する予定はありませんが、将来的な適用の可能性も考慮し、グループ共通の会計方針の整備等を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,192	139,325
受取手形及び売掛金	841,798	919,011
棚卸資産	1,308,570	1,377,865
未収入金	319,483	308,130
その他	157,757	179,105
貸倒引当金	△733	△6,595
流動資産合計	2,732,068	2,916,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	250,997	239,549
機械装置及び運搬具（純額）	265,024	260,317
土地	755,014	751,345
建設仮勘定	29,044	23,150
その他（純額）	89,933	88,217
有形固定資産合計	1,390,013	1,362,581
無形固定資産		
のれん	140,481	131,228
その他	149,753	140,798
無形固定資産合計	290,235	272,027
投資その他の資産		
投資有価証券	244,699	266,315
長期貸付金	23,944	43,524
退職給付に係る資産	43,408	61,904
繰延税金資産	15,424	14,410
その他	128,182	109,923
貸倒引当金	△2,607	△35,234
投資その他の資産合計	453,052	460,844
固定資産合計	2,133,301	2,095,452
資産合計	4,865,370	5,012,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,307	793,760
短期借入金	486,701	443,415
コマーシャル・ペーパー	301,983	225,971
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	390,189	479,783
未払法人税等	67,978	56,942
賞与引当金	17,122	16,677
その他	202,702	165,948
流動負債合計	2,163,986	2,192,498
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	519,232	479,056
繰延税金負債	35,747	39,412
再評価に係る繰延税金負債	85,912	84,840
退職給付に係る負債	60,351	51,793
修繕引当金	85,599	81,997
資産除去債務	29,979	26,815
その他	105,253	103,348
固定負債合計	1,072,076	1,007,265
負債合計	3,236,062	3,199,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	451,642	390,341
利益剰余金	848,910	1,037,716
自己株式	△14,788	△11,006
株主資本合計	1,454,116	1,585,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,918	5,918
繰延ヘッジ損益	△6,431	△4,255
土地再評価差額金	154,641	155,282
為替換算調整勘定	△4,571	31,652
退職給付に係る調整累計額	12,853	25,895
その他の包括利益累計額合計	160,410	214,492
非支配株主持分	14,781	12,636
純資産合計	1,629,308	1,812,531
負債純資産合計	4,865,370	5,012,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,456,281	8,719,201
売上原価	8,662,257	7,872,080
売上総利益	794,023	847,121
販売費及び一般管理費	511,581	500,804
営業利益	282,442	346,316
営業外収益		
受取利息	4,884	16,032
持分法による投資利益	25,981	16,720
受取配当金	3,068	4,233
為替差益	14,609	17,019
補助金収入	3,757	2,156
その他	6,330	7,359
営業外収益合計	58,631	63,522
営業外費用		
支払利息	15,289	20,253
その他	4,259	4,338
営業外費用合計	19,549	24,592
経常利益	321,525	385,246
特別利益		
固定資産売却益	70,577	7,655
投資有価証券売却益	585	3,746
その他	4,497	4,023
特別利益合計	75,659	15,424
特別損失		
減損損失	25,824	10,619
固定資産売却損	1,457	514
固定資産除却損	4,824	6,842
関係会社株式評価損	5,629	3,285
事業譲渡損	—	4,818
段階取得に係る差損	7,223	—
貸倒引当金繰入額	—	41,095
その他	3,955	6,741
特別損失合計	48,914	73,916
税金等調整前当期純利益	348,270	326,754
法人税、住民税及び事業税	102,523	102,420
法人税等調整額	△5,030	△2,509
法人税等合計	97,492	99,911
当期純利益	250,777	226,843
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,868	△1,675
親会社株主に帰属する当期純利益	253,646	228,518

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	250,777	226,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	2,282
繰延ヘッジ損益	△164	38
土地再評価差額金	△1,949	940
為替換算調整勘定	21,744	34,109
退職給付に係る調整額	1,743	13,229
持分法適用会社に対する持分相当額	△267	4,101
その他の包括利益合計	21,628	54,701
包括利益	272,406	281,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,824	282,899
非支配株主に係る包括利益	△2,418	△1,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	460,507	645,330	△1,883	1,272,306
当期変動額					
剰余金の配当			△50,629		△50,629
資本剰余金(のれん相当)		△8,865			△8,865
親会社株主に帰属する当期純利益			253,646		253,646
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△13,091	△13,091
自己株式の処分		0		186	187
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			562		562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,865	203,579	△12,904	181,809
当期末残高	168,351	451,642	848,910	△14,788	1,454,116

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,443	△5,236	157,154	△26,762	11,196	139,795	24,410	1,436,512
当期変動額								
剰余金の配当								△50,629
資本剰余金(のれん相当)								△8,865
親会社株主に帰属する当期純利益								253,646
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△13,091
自己株式の処分								187
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩			△562			△562		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475	△1,194	△1,949	22,191	1,656	21,178	△9,629	11,548
当期変動額合計	475	△1,194	△2,512	22,191	1,656	20,615	△9,629	192,795
当期末残高	3,918	△6,431	154,641	△4,571	12,853	160,410	14,781	1,629,308

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	451,642	848,910	△14,788	1,454,116
当期変動額					
剰余金の配当			△40,218		△40,218
資本剰余金 (のれん相当)		△272			△272
親会社株主に帰属する 当期純利益			228,518		228,518
連結範囲の変動			207		207
自己株式の取得				△57,360	△57,360
自己株式の処分		0		113	113
自己株式の消却		△61,028		61,028	—
土地再評価差額金の取崩			299		299
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△61,300	188,805	3,781	131,286
当期末残高	168,351	390,341	1,037,716	△11,006	1,585,403

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,918	△6,431	154,641	△4,571	12,853	160,410	14,781	1,629,308
当期変動額								
剰余金の配当								△40,218
資本剰余金 (のれん相当)								△272
親会社株主に帰属する 当期純利益								228,518
連結範囲の変動								207
自己株式の取得								△57,360
自己株式の処分								113
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩			△299			△299		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,999	2,176	940	36,223	13,041	54,381	△2,145	52,236
当期変動額合計	1,999	2,176	640	36,223	13,041	54,082	△2,145	183,223
当期末残高	5,918	△4,255	155,282	31,652	25,895	214,492	12,636	1,812,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	348,270	326,754
減価償却費	104,449	99,158
減損損失	25,824	10,619
事業譲渡損益 (△は益)	—	4,818
のれん償却額	9,463	9,403
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,338	△27,089
修繕引当金の増減額 (△は減少)	17,156	△3,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△611	38,278
受取利息及び受取配当金	△7,952	△20,266
支払利息	15,289	20,253
持分法による投資損益 (△は益)	△25,981	△16,720
固定資産売却損益 (△は益)	△69,119	△7,140
投資有価証券売却損益 (△は益)	△576	△3,724
関係会社株式評価損	5,629	3,285
売上債権の増減額 (△は増加)	61,361	△60,385
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△99,611	△58,978
未収入金の増減額 (△は増加)	△57,976	20,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,193	80,246
未払金の増減額 (△は減少)	△28,622	100,409
その他	△72,074	△29,100
小計	41,386	486,448
利息及び配当金の受取額	15,672	26,634
利息の支払額	△15,107	△20,356
法人税等の支払額	△74,796	△115,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,844	377,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,570	△70,861
有形固定資産の売却による収入	114,111	13,856
無形固定資産の取得による支出	△4,908	△6,255
投資有価証券の取得による支出	△2,071	△15,575
投資有価証券の売却による収入	30,819	8,079
事業譲渡による収入	—	33,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	555	—
長期貸付けによる支出	△12,866	△19,446
長期貸付金の回収による収入	1,761	1,942
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5,119	△5,613
その他	33,369	△5,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,079	△65,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,906	△24,056
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	64,982	△76,011
長期借入れによる収入	13,740	48,279
長期借入金の返済による支出	△102,363	△124,293
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△13,091	△57,360
自己株式の売却による収入	319	113
配当金の支払額	△50,629	△40,218
非支配株主からの払込みによる収入	4,736	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,505	△268
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19,755	—
その他	△6,755	△6,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,416	△280,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,230	2,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,950	33,820
現金及び現金同等物の期首残高	139,030	103,079
現金及び現金同等物の期末残高	103,079	136,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で集約し、以下の5つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

各区分に属する主要な事業は下記の表のとおりです。

報告セグメント	主要な事業
燃料油	石油精製製品の生産・販売・輸出入及びトレーディング事業等
基礎化学品	オレフィン・アロマ製品の生産・販売等
高機能材	潤滑油、機能化学品、電子材料、機能舗装材、アグリバイオ等
電力・再生可能エネルギー	発電（火力、太陽光、風力等）・電力販売及びソーラー事業等
資源	原油、天然ガス及び石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売

当連結会計年度より社内経営管理指標に合わせて主に当社の各セグメント帰属資産の区分見直しを行っています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 5、6、 7	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,403,861	666,889	511,006	197,070	672,077	9,450,905	5,376	9,456,281	—	9,456,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,507	33,625	24,695	4,863	5	106,696	2,238	108,935	△108,935	—
売上高計	7,447,369	700,514	535,701	201,933	672,083	9,557,602	7,614	9,565,216	△108,935	9,456,281
営業利益	60,137	10,157	17,669	2,074	217,166	307,205	1,187	308,393	△25,950	282,442
持分法投資利益又は損失(△)	12,883	△90	△714	△1,593	13,733	24,218	—	24,218	1,763	25,981
セグメント利益	73,021	10,066	16,954	481	230,900	331,424	1,187	332,611	△24,187	308,423
セグメント資産	3,197,898	347,547	339,955	230,753	430,411	4,546,567	38,621	4,585,188	280,182	4,865,370
その他の項目										
減価償却費	55,119	7,272	9,791	5,932	16,756	94,872	143	95,015	9,433	104,449
のれん償却費	7,315	5	—	2,142	—	9,463	0	9,463	—	9,463
減損損失	8,316	—	14,865	338	1,444	24,965	—	24,965	859	25,824
持分法適用会社への投資額	84,245	41,013	7,517	11,582	38,127	182,486	—	182,486	△653	181,832
のれんの未償却残高	106,148	53	—	34,280	—	140,481	—	140,481	—	140,481
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,615	8,395	6,744	12,533	14,826	85,115	274	85,389	13,298	98,688

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
7. 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 5、6、 7	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,080,754	601,574	515,377	141,521	370,458	8,709,686	9,514	8,719,201	—	8,719,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,463	40,631	24,832	5,280	8	101,215	7,475	108,691	△108,691	—
売上高計	7,111,217	642,205	540,210	146,801	370,467	8,810,902	16,990	8,827,892	△108,691	8,719,201
営業利益又は損失 (△)	209,742	26,071	27,224	△7,861	106,707	361,884	519	362,404	△16,087	346,316
持分法投資利益又は損失 (△)	9,910	△4,028	349	253	10,241	16,726	—	16,726	△5	16,720
セグメント利益又は損失 (△)	219,652	22,043	27,574	△7,608	116,949	378,610	519	379,130	△16,093	363,036
セグメント資産	3,423,890	384,214	362,006	237,012	301,990	4,709,115	31,504	4,740,619	271,676	5,012,295
その他の項目										
減価償却費	58,664	6,743	8,961	6,426	8,445	89,241	192	89,434	9,723	99,158
のれん償却費	7,255	5	—	2,142	—	9,403	—	9,403	—	9,403
減損損失	8,606	92	778	137	—	9,615	—	9,615	1,004	10,619
持分法適用会社への投資額	87,405	36,154	7,766	14,611	51,248	197,186	—	197,186	△946	196,240
のれんの未償却残高	99,043	47	—	32,137	—	131,228	—	131,228	—	131,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,718	11,620	13,068	3,257	5,664	61,330	152	61,483	6,654	68,137

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は損失(△)と持分法による投資利益又は損失(△)の合計と調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
7. 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	その他地域	合計
6,696,437	1,743,648	794,617	221,579	9,456,281

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・オーストラリア・
中国・韓国等
北 米 : 米国・カナダ
そ の 他 地 域 : 英国等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	その他地域	合計
1,191,312	106,841	91,860	1,390,013

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : オーストラリア・中国・インドネシア・
マレーシア等
そ の 他 地 域 : 米国等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

燃料油セグメントでは油槽所統廃合等につき減損損失8,316百万円を、高機能材セグメントでは機能化学における構造改革等につき減損損失14,865百万円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	その他地域	合計
6,332,749	1,453,185	826,638	106,628	8,719,201

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・オーストラリア・中国・韓国等
北 米 : 米国・カナダ
そ の 他 地 域 : ドイツ等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他地域	合計
1,158,448	107,851	96,280	1,362,581

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : オーストラリア・中国・インドネシア・マレーシア等
そ の 他 地 域 : 米国等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

燃料油セグメントでは精製機能停止等につき減損損失8,606百万円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,102.05	1,305.18
1株当たり当期純利益(円)	170.67	161.32

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しています。
3. 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています(当連結会計年度3,330,245株、前連結会計年度2,296,570株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当連結会計年度3,330,245株、前連結会計年度2,296,570株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	253,646	228,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	253,646	228,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,486,140	1,416,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。